

第1号議案・報告事項1

(第4期)
平成27年度
事業報告書
決算報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 27 年度(第 4 期)事業報告書

1 全 般

平成 27 年 3 月 13 日開催の理事会で平成 27 年度事業計画及び収支予算が承認され、6 月 6 日開催の第 4 回定時総会での報告を受け、主要事業である APA アワード及び学校教育事業を中心に取り組んだ。また、写真・映像文化の発信基地としての当協会本部の機能強化を図るとともに、公益法人としての諸施策を推進した。

広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)については、今年で 44 回目となる「APA アワード 2016」公募展開催を当協会基幹事業として定着化と発展を目指した。

広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公 2)については、『APA NEWS 瞬』を 6 号発刊、また、ホームページからの情報発信を展開した。また、知的所有権事業部では一般社団法人日本写真著作権協会(JPCA)と共催で APA 知的所有権セミナーを開催した。調査・研究事業部では協会保存のポスターのアーカイブ化を推進した。

広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公 3)については、3 回のセミナーを開催し、合計 76 名の参加者を得た。

一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公 4)については、学校教育事業の「美術授業にカメラ」実践教育を主体に全国各地の小・中学校からの要請を受けて実施し、更なる充実を図った。

管理部門においては、正会員の減少等による会費収入の減少に伴い管理費や事業費の経費削減に努めた。

2 事業部門(公益目的事業会計)

(1) 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)

①「APA アワード 2016」公募展は、応募要項の発信、応募作品の受付、作品のデータ整理を経て、作品審査を 10 月 2 日(広告作品部門)と 10 月 10 日(写真作品部門)に開催し、広告作品部門では経済産業大臣賞をはじめ 152 作品、写真作品部門では文部科学大臣賞をはじめ 88 作品の入賞、入選作品を選出した。

応募料については、広告作品部門では昨年度に引き続き、応募者の拡大による質の向上と応募料負担軽減のため無料とした。写真作品部門では従来通り一般 3,000 円、学生 1,500 円とした。

「APA アワード 2016」公募展の応募作品数は、昨年比大幅に増加して広告作品部門については、406 作品・976 枚の応募があった。また写真作品部門については 675 作品・1,264 枚の応募があった。

同公募展(写真作品部門)は、2 月 28 日～3 月 7 日まで APA 本部ギャラリーにおいて展覧会を開催した。表彰式及び内覧会は 2 月 27 日 APA 本部で行われ、受賞者 60 名を含む約 120 名が参加した。

2 月には広告作品部門、及び写真作品部門の受賞全作品を収録した『年鑑 日本の広告写真 2016』を発刊した。

- ②平成 27 年度新入正会員 33 名が参加した「2015 年新入正会員展」を東京（7 月 3 日～11 日、APA 本部ギャラリー）と関西（12 月 18 日～25 日、富士フィルムフォトサロン大阪）で開催した。
- ③社団法人韓国広告写真家協会の依頼を受け、「2015 国際広告写真交流展（第 13 回韓・日・中広告写真交流展）」に「APA アワード 2015」広告作品部門の入賞・入選作品 16 作品を出展した。

（2）広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業（公 2）

- ①『APA NEWS 瞬』は、広報誌としての性格を堅持して、協会活動を幅広く且つ読み応えのある内容の充実に努め、149 号から 154 号の 6 号を発刊した。特に 151 号では、特集（保存版）として当協会の入会案内を掲載し、来年度新入会員を募る企画とした。
- ②広報活動の一環としてホームページを通じて当協会の活動内容及びイベント等の案内を内外に発信した。
- ③知的所有権啓蒙に関する事業については、一般社団法人日本写真著作権協会と共催して、「APA 知的所有権セミナー」を APA 本部にて開催した。
- ④調査・研究事業部では協会保存のポスターの複写を 9 回行い、908 枚のアーカイブ化を行った。また、アーカイブ化したポスターを 3 回に分けて写真の町、北海道東川町に 925 枚を寄贈した。

（3）広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業（公 3）

- ①本部セミナーを広報誌『APA NEWS 瞬』の記事掲載と連動し、6 月、7 月、9 月の合計 3 回開催した。
- ②毎年開催の公益財団法人東京観光財団主催「マラソン祭りフォトコンテスト 2016」の審査会が 3 月 23 日に開催され、当協会から 4 名の審査員を派遣した。また、4 月 14 日には、東京都庁にて表彰式が開催され、当協会から受賞作品に対する講評を行い、APA 特別賞を授与し、2020 年東京オリンピック開催の機運に寄与した。
その他 10 月 30 日に関西広域連合広域環境保全局主催の「関西広域連合 第 5 回 EV・PHV 写真コンテスト」審査会に 2 名の審査員を派遣した。

（4）一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業（公 4）

学校教育事業については、当協会より役員及び正会員が参加してカメラの操作及び表現指導を実施した。今年度は 22 校（北海道支部 2 校、東北支部 2 校、東京支部 14 校、中部支部 1 校、関西支部 3 校）、60 クラス、1,972 人の児童・生徒に対する「美術授業にカメラ」を実践した。また、この授業の成果発表の場として、第七回「全国学校図工・美術写真公募展」を開催した。公募作品は、全国から 32 校（小学校 12 校、中学校 20 校）、2,436 作品（小学生 727 作品、中学生 1,709 作品）の応募があった。12 月 5 日の審査会において、文部科学大臣賞（小学生の部、中学生の部）をはじめとした 360 作品が選出された。APA 本部ギャラリーにおいて 3 月 20 日から 29 日まで公募展を開催した。表彰式及び内覧会は 3 月 19 日 APA 本部で行われ、受賞者 19 名を含む約 80 名が参加した。
3 月には全受賞作品（360 作品）を掲載した教則本、『始めよう、カメラ授業！7』を発刊した。

3 管理部門（法人会計）

（1）総務管理

- ①第 4 回定時総会は、6 月 6 日に東京において開催し、所定の議案の承認、報告がなされた。
- ②今年度は、5 回の理事会及び業務役員会（4 月 27 日、6 月 26 日、10 月 23 日、1 月 22 日、3 月 11 日）を開催し、議案を審議・議決し、協会運営執行を推進した。

- ③関係団体との交流については、写真三団体懇談会が6月18日に公益社団法人日本写真家協会、10月23日に当協会本部、2月22日に一般社団法人日本写真文化協会において開催され、白鳥会長他、合わせて18名の役員が出席した。その他法人賛助会社及び関連団体の交流会に、4月3回4名、5月1回2名、6月1回1名、7月1回1名、9月2回5名、10月1回1名、11月4回13名、12月3回4名、1月3回3名、2月1回3名の役員が参加した。
- ④理事会の開催回数を最小限にし、また、各会議を集約することにより費用削減を図った。
- ⑤ペーパーレス推進に向け、セミナー等開催案内についてメールによる一斉配信を行った。
- ⑥平成28年度の新入正会員審査を1月22日に行い、15名の新入正会員の入会が理事会において承認された。

(2) 財務管理

- ①平成26年度期末監査を4月17日に受検し、監事から平成26年度第3期末監査報告書を受領した。
- ②平成27年度より中間監査が廃止になったのに伴い、上半期の財務状況について顧問公認会計士による点検・確認を受けた。
- ③顧問公認会計士による指導及び総務財務部合同部会を7回開催し、予算管理と財務管理の改善、監督、統制に努めた。
- ④予算の執行については会費収入の減収が見込まれたため管理費、事業費の節用に努めた。
- ⑤平成28年度事業の基本方針を策定して事業計画に則り予算編成を行い、3月11日の理事会での承認を得て、3月28日に内閣府へ平成28年度事業計画案・収支予算案を提出した。

(3) その他

支部については、本部と支部の連携及び共通の認識を図るため、1月21日に支部部長会議を開催した。また、各支部において支部大会（7月4日九州支部、8月29日東北支部、9月5日中部支部、9月12日関西支部、11月7日北海道支部）、支部展（5月14日～20日関西支部、2月9日～14日九州支部、3月4日～9日北海道支部、3月29日～31日中部支部）、支部セミナー（7月3日・9月26日北海道支部、7月11日・2月27日関西支部、2月14日九州支部）、支部交歓会（11月27日関西支部、1月29日中部支部・九州支部、2月19日東北支部）等を開催して支部の活性化を促進した。

会員数：1,116名

（平成28年3月31日現在）

【正会員： 838名】

【顧問： 2名】

【特別会員： 36名】

【賛助会員： 240名・社】

（法人51社・個人189名）

創立：1958年6月27日

社団法人設立：1989年12月4日

公益社団法人設立：2012年4月1日

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,789,982	26,575,591	7,214,391
未収会費	260,000	160,000	100,000
未収入金	4,086,525	3,304,326	782,199
貯蔵品	1,321,056	1,127,214	193,842
立替金	0	10,000	△ 10,000
流動資産合計	39,457,563	31,177,131	8,280,432
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
次期記念事業準備預金	690,208	490,208	200,000
公募展準備預金	1,001,303	1,001,105	198
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,632	1,257,316	316
特定資産合計	2,949,143	2,748,629	200,514
(2) その他固定資産			
建物	39,224,038	40,473,551	△ 1,249,513
什器備品	169,988	271,043	△ 101,055
土地	121,620,000	121,620,000	0
商標権	102,884	128,605	△ 25,721
ソフトウェア	31,500	63,000	△ 31,500
敷金保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	161,198,410	162,606,199	△ 1,407,789
固定資産合計	164,147,553	165,354,828	△ 1,207,275
資産合計	203,605,116	196,531,959	7,073,157
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,055,008	1,034,434	20,574
前受金	1,242,000	1,108,640	133,360
預り金	450,351	416,650	33,701
流動負債合計	2,747,359	2,559,724	187,635
2. 固定負債			
預り保証金	80,000	80,000	0
固定負債合計	80,000	80,000	0
負債合計	2,827,359	2,639,724	187,635
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	200,777,757	193,892,235	6,885,522
(うち特定資産への充当額)	(2,949,143)	(2,748,629)	(200,514)
正味財産合計	200,777,757	193,892,235	6,885,522
負債及び正味財産合計	203,605,116	196,531,959	7,073,157

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	636	1,338	△ 702
特定資産受取利息	636	1,338	△ 702
受取入会金	1,790,000	1,490,000	300,000
正会員入会金	1,650,000	1,350,000	300,000
法人賛助会員入会金	100,000	100,000	0
会友入会金	40,000	40,000	0
受取会費	44,708,000	45,616,000	△ 908,000
正会員会費	33,600,000	34,480,000	△ 880,000
法人賛助会員会費	9,600,000	9,700,000	△ 100,000
会友会費	948,000	936,000	12,000
特別会友会費	560,000	500,000	60,000
事業収益	10,920,026	11,599,925	△ 679,899
広告料収益	6,776,400	7,707,200	△ 930,800
入場料収益	0	99,000	△ 99,000
公募料収益	3,369,000	1,731,000	1,638,000
書籍販売収益	100,795	104,145	△ 3,350
その他事業収益	673,831	1,958,580	△ 1,284,749
受取負担金	6,727,560	6,033,600	693,960
催事参加負担金	3,505,500	3,281,800	223,700
展示会負担金	3,222,060	2,751,800	470,260
雑収益	1,766,271	1,144,322	621,949
受取利息	9,814	7,607	2,207
駐車場賃貸収入	518,400	518,400	0
雑収益	1,238,057	618,315	619,742
経常収益計	65,912,493	65,885,185	27,308
(2) 経常費用			
事業費	40,862,242	42,054,405	△ 1,192,163
給料手当	15,368,566	15,418,039	△ 49,473
退職給付費用	0	12,800	△ 12,800
臨時雇賃金	136,632	254,723	△ 118,091
法定福利費	1,811,507	1,864,406	△ 52,899
福利厚生費	46,439	36,699	9,740
会議費	745,993	690,101	55,892
旅費交通費	1,245,258	1,269,342	△ 24,084
車両費	131,233	133,604	△ 2,371
通信運搬費	2,362,611	2,128,002	234,609
減価償却費	842,455	860,635	△ 18,180
消耗什器備品費	140,121	145,019	△ 4,898
消耗品費	843,648	879,085	△ 35,437
修繕費	132,960	1,288,312	△ 1,155,352
資料・図書費	0	59,938	△ 59,938
印刷製本費	5,984,333	5,962,817	21,516
広告宣伝費	30,000	20,000	10,000
表彰費	946,270	976,259	△ 29,989
光熱水料費	639,229	677,038	△ 37,809
賃借料	1,569,528	852,532	716,996
保険料	24,492	26,188	△ 1,696
諸謝金	501,200	126,440	374,760
租税公課	814,411	803,431	10,980
展示費	3,401,144	3,979,046	△ 577,902
支払手数料	3,144,212	3,589,369	△ 445,157
雑費	0	580	△ 580
管理費	18,164,729	20,458,547	△ 2,293,818
給料手当	2,644,865	2,542,397	102,468
退職給付費用	0	3,200	△ 3,200
臨時雇賃金	117,066	118,144	△ 1,078
法定福利費	415,450	303,508	111,942
福利厚生費	7,551	5,965	1,586
研修費	0	0	0
会議費	4,270,290	3,970,892	299,398
交際費	111,140	88,555	22,585
旅費交通費	2,042,446	2,257,175	△ 214,729
車両費	400	0	400
通信運搬費	338,376	401,674	△ 63,298
減価償却費	561,641	573,762	△ 12,121
消耗什器備品費	24,344	18,625	5,719
消耗品費	175,095	184,853	△ 9,758
修繕費	88,640	858,888	△ 770,248

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
資料・図書費	0	0	0
印刷製本費	503,726	1,711,476	△ 1,207,750
広告宣伝費	0	0	0
表彰費	39,960	275,724	△ 235,764
光熱水料費	87,161	92,319	△ 5,158
賃借料	243,504	145,667	97,837
保険料	16,328	17,462	△ 1,134
諸謝金	30,000	20,000	10,000
租税公課	292,089	328,969	△ 36,880
会費	1,201,293	1,198,818	2,475
支払手数料	4,058,671	4,345,380	△ 286,709
徴収不能費	891,000	992,000	△ 101,000
雑費	3,693	3,094	599
経常費用計	59,026,971	62,512,952	△ 3,485,981
評価損益等調整前当期経常増減額	6,885,522	3,372,233	3,513,289
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,885,522	3,372,233	3,513,289
当期一般正味財産増減額	6,885,522	3,372,233	3,513,289
一般正味財産期首残高	193,892,235	190,520,002	3,372,233
一般正味財産期末残高	200,777,757	193,892,235	6,885,522
II 正味財産期末残高	200,777,757	193,892,235	6,885,522

正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益	198		0	0	0	0	198	438	636
特定資産運用益	198		0	0	0	0	198	438	636
特定資産受取利息	0		0	0	0	0	0	0	0
受取入金	0		0	0	0	0	0	0	0
正会員入金	0		0	0	0	0	0	0	0
法人賛助会員入金	0		0	0	0	0	0	0	0
会友入金	0		0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0		0	0	0	0	0	0	0
正会員会費	0		0	0	0	0	0	0	0
法人賛助会費	0		0	0	0	0	0	0	0
会友会費	0		0	0	0	0	0	0	0
特別会費	0		0	0	0	0	0	0	0
事業収益	7,465,000	1,320,400	162,000	1,956,626	0	10,904,026	16,000	22,354,000	44,708,000
広告料収益	4,096,000	1,320,400	0	1,360,000	0	6,776,400	0	6,776,400	33,600,000
入場料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,600,000
公募料収益	3,369,000	0	0	0	0	3,369,000	0	3,369,000	948,000
書籍販売収益	0	0	0	84,795	0	84,795	0	84,795	560,000
その他事業収益	0	0	162,000	511,831	0	673,831	16,000	673,831	9,800,000
受取負担金	3,222,060	0	263,000	0	0	3,485,060	3,242,500	3,242,500	3,222,060
催事参加負担金	3,222,060	0	263,000	0	0	3,485,060	3,242,500	3,242,500	3,222,060
展示会負担金	100,000	400,000	0	0	0	500,000	0	1,266,271	1,766,271
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	9,814	9,814
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	518,400	518,400
駐車場賃収入	100,000	0	0	0	0	100,000	0	738,057	1,238,057
雑収益	100,000	400,000	0	0	0	500,000	0	1,238,057	1,238,057
経常収益計	10,787,258	1,720,400	425,000	1,956,626	23,249,000	38,138,284	27,774,209	65,912,493	103,050,782
(2) 経常費用									
事業費	17,993,106	9,578,936	3,997,723	9,292,477	0	40,862,242	0	40,862,242	15,368,566
給料手当	4,773,067	4,101,457	2,392,591	4,101,451	0	15,368,566	0	15,368,566	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	120,000	0	0	16,632	0	136,632	0	136,632	0
法定福利費	652,985	442,345	273,832	442,345	0	1,811,507	0	1,811,507	0
福利厚生費	16,776	11,327	7,009	11,327	0	46,439	0	46,439	0
会議費	509,625	5,900	86,600	143,868	0	745,993	0	745,993	0
旅費交通費	546,626	185,116	160,236	353,280	0	1,245,258	0	1,245,258	0
車面費	5,850	5,900	1,350	118,133	0	131,233	0	131,233	0
通信運搬費	1,089,356	587,384	72,038	613,833	0	2,362,611	0	2,362,611	0
減価償却費	491,433	70,204	210,614	70,204	0	842,455	0	842,455	0
消耗什器備品費	65,844	33,763	4,051	36,463	0	140,121	0	140,121	0
消耗品費	313,730	221,589	49,511	258,818	0	843,648	0	843,648	0
修繕費	77,560	11,080	33,240	11,080	0	132,960	0	132,960	0
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	3,303,044	1,286,961	5,970	1,388,358	0	5,984,333	0	5,984,333	0
広告宣伝費	20,000	0	10,000	0	0	30,000	0	30,000	0
表彰費	921,892	0	0	24,378	0	946,270	0	946,270	0
光熱水料費	239,730	181,595	21,785	196,119	0	639,229	0	639,229	0
賃借料	588,594	445,882	53,500	481,552	0	1,569,528	0	1,569,528	0
賃借料	14,287	2,041	6,123	2,041	0	24,492	0	24,492	0
諸謝金	0	300,000	136,200	65,000	0	501,200	0	501,200	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通				
租税公課	509,609	96,492	104,325	103,985	0	814,411	0	0	814,411
展示費	2,679,330	0	0	721,814	0	3,401,144	0	0	3,401,144
支払手数料	1,053,768	1,589,900	368,748	131,796	0	3,144,212	0	0	3,144,212
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	18,164,729	0	18,164,729
給料手当	0	0	0	0	0	0	2,644,865	0	2,644,865
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	117,066	0	117,066
法定福利費	0	0	0	0	0	0	415,450	0	415,450
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	7,551	0	7,551
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	4,270,290	0	4,270,290
交際費	0	0	0	0	0	0	111,140	0	111,140
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,042,446	0	2,042,446
車面費	0	0	0	0	0	0	400	0	400
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	338,376	0	338,376
減価償却費	0	0	0	0	0	0	561,641	0	561,641
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	24,344	0	24,344
消耗品費	0	0	0	0	0	0	175,095	0	175,095
修繕費	0	0	0	0	0	0	88,640	0	88,640
資料・図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	503,726	0	503,726
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰費	0	0	0	0	0	0	39,960	0	39,960
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	87,161	0	87,161
賃借料	0	0	0	0	0	0	243,504	0	243,504
保険料	0	0	0	0	0	0	16,328	0	16,328
諸謝金	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	292,089	0	292,089
会費	0	0	0	0	0	0	1,201,293	0	1,201,293
支払手数料	0	0	0	0	0	0	4,058,671	0	4,058,671
徴収不能費	0	0	0	0	0	0	891,000	0	891,000
雑費	0	0	0	0	0	0	3,693	0	3,693
経常費用計	17,993,106	9,578,936	3,997,723	9,292,477	0	40,862,242	18,164,729	0	59,026,971
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 7,205,948	△ 7,958,536	△ 3,572,723	△ 7,335,851	23,249,000	△ 2,723,958	9,609,480	0	6,885,522
評価増益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 7,205,948	△ 7,958,536	△ 3,572,723	△ 7,335,851	23,249,000	△ 2,723,958	9,609,480	0	6,885,522
当期一般正味財産増減額	△ 7,205,948	△ 7,958,536	△ 3,572,723	△ 7,335,851	23,249,000	△ 2,723,958	9,609,480	0	6,885,522
一般正味財産期首残高									193,892,235
一般正味財産期末残高									200,777,757
II 正味財産期末残高									200,777,757

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
次期記念事業準備預金	490,208	200,000	0	690,208
公募展準備預金	1,001,105	198	0	1,001,303
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,316	316	0	1,257,632
合 計	2,748,629	200,514	0	2,949,143

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
次期記念事業準備預金	690,208	(0)	(690,208)	(0)
公募展準備預金	1,001,303	(0)	(1,001,303)	(0)
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,632	(0)	(1,257,632)	(0)
合 計	2,949,143	(0)	(2,949,143)	(0)

4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,540,264	13,316,226	39,224,038
什器備品	2,627,521	2,457,533	169,988
商標権	257,210	154,326	102,884
ソフトウェア	501,300	469,800	31,500
合 計	55,926,295	16,397,885	39,528,410

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減額及びその残高については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書における記載を省略しております。

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管 本部	小口現金として	114,054
	預金	本部普通預金		
		みずほ銀行築地支店	(手許口)運転資金として	467,059
		みずほ銀行築地支店	(全国口)運転資金として	1,411,227
		みずほ銀行築地支店	(募金口)運転資金として	51,024
		三菱東京UFJ銀行築地支店	(会費口)運転資金として	27,911,004
	三菱東京UFJ銀行目黒支店	(本部手許)運転資金として	3,667,832	
振替貯金	白金台郵便局	(会費口)運転資金として	167,782	
未収会費	正会員	平成27年度会費	260,000	
未収入金	広告収入 書籍販売収益 その他	瞬、年鑑等に係る広告掲載料	4,022,200	
		始めよう、カメラの授業！7	18,468	
		会員宛ラベル代	45,857	
貯蔵品	発行物在庫 はじめよう、カメラの授業	事業年度末在庫	1,321,056	
流動資産合計				39,457,563
(固定資産)				
特定資産	次期記念事業準備預金	定期預金 三菱東京UFJ銀行目黒支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業に使用している	690,208
	公募展準備預金	普通預金 みずほ銀行恵比寿支店	同 上	1,001,303
	APAポータルサイト構築準備預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行築地支店	同 上	1,257,632
その他固定資産	建物	本部 白金台シティハウス2階 276.51㎡ 東京都港区白金台3-15-1	公益目的事業及び管理業務に使用している	35,634,954
		関西支部 朝日プラザ末吉橋12階 56.61㎡ 大阪市中央区安堂寺町2-6-13	公益目的事業及び管理業務に使用している	3,589,084
		什器備品	本部 パソコン3台、電話機、キャビネット等 関西支部 エアコン1台、書庫等	公益目的事業及び管理業務に使用している 同 上
	土地	本部 東京都港区白金台3-15-1 地積: 456.24㎡ 持分: 1.342/10,000	公益目的事業及び管理業務に使用している	107,730,000
		関西支部 大阪市中央区安堂寺町2-6-13 地積: 692.98㎡ 持分: 5.661/360,635	公益目的事業及び管理業務に使用している	13,890,000
	商標権	APA商標権	公益目的事業及び管理業務に使用している	102,884
	ソフトウェア	公益法人会計ソフトウェア	公益目的事業及び管理業務に使用している	31,500
敷金保証金	警備会社差入保証金	本部建物の警備に係る差入保証金	50,000	
固定資産合計				164,147,553
資産合計				203,605,116

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	未払税金	未払消費税等	451,000
		未払運搬費	郵便送料、宅急便料金	229,942
		未払消耗品費	コピー機消耗品	131,647
		未払電気料	本部、関西支部電気料金	81,588
		未払手数料	PC・プリンタ保守料、ホームページ更新料	67,284
		未払通信費	電話・FAX料金、電報代、インターネット通信料金	49,525
		未払派遣人件費	公募展受付、請求書発行業務等に係る派遣人件費	33,978
		未払印刷費	封筒、名刺印刷代	10,044
	前受金	正会員会費	平成28年度の期間に係る前受入金	640,000
		会友会費	同上	492,000
		特別会友会費	同上	90,000
		会友入会金	同上	20,000
	預り金	職員	預り源泉所得税	146,995
		職員	預り住民税	184,800
職員		預り社会保険料	118,556	
流動負債合計				2,747,359
(固定負債)	預り保証金	本部建物駐車場保証金	賃貸している駐車場に係る受入保証金	80,000
固定負債合計				80,000
負債合計				2,827,359
正味財産				200,777,757

予算対比正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,000	636	364
特定資産受取利息	1,000	636	364
受取入金	1,850,000	1,790,000	60,000
正会員入金	1,650,000	1,650,000	0
法人賛助会員入金	100,000	100,000	0
会友入金	100,000	40,000	60,000
受取会費	44,818,000	44,708,000	110,000
正会員会費	33,520,000	33,600,000	△ 80,000
法人賛助会員会費	9,700,000	9,600,000	100,000
会友会費	1,068,000	948,000	120,000
特別会友会費	530,000	560,000	△ 30,000
事業収益	9,086,000	10,920,026	△ 1,834,026
広告料収益	6,859,000	6,776,400	82,600
入場料収益	180,000	0	180,000
公募料収益	1,731,000	3,369,000	△ 1,638,000
書籍販売収益	100,000	100,795	△ 795
その他事業収益	216,000	673,831	△ 457,831
受取負担金	7,295,200	6,727,560	567,640
催事参加負担金	4,078,000	3,505,500	572,500
展示会負担金	3,217,200	3,222,060	△ 4,860
雑収益	1,116,000	1,766,271	△ 650,271
受取利息	7,000	9,814	△ 2,814
駐車場賃貸収入	519,000	518,400	600
雑収益	590,000	1,238,057	△ 648,057
経常収益計	64,166,200	65,912,493	△ 1,746,293
(2) 経常費用			
事業費	43,530,342	40,862,242	2,668,100
給料手当	15,582,400	15,368,566	213,834
退職給付費用	0	0	0
臨時雇賃金	155,000	136,632	18,368
法定福利費	2,076,900	1,811,507	265,393
福利厚生費	60,200	46,439	13,761
会議費	734,000	745,993	△ 11,993
旅費交通費	1,353,000	1,245,258	107,742
車両費	100,000	131,233	△ 31,233
通信運搬費	2,667,640	2,362,611	305,029
減価償却費	824,300	842,455	△ 18,155
消耗什器備品費	176,000	140,121	35,879
消耗品費	986,900	843,648	143,252
修繕費	140,000	132,960	7,040
資料・図書費	5,000	0	5,000
印刷製本費	6,101,000	5,984,333	116,667
広告宣伝費	0	30,000	△ 30,000
表彰費	995,000	946,270	48,730
光熱水料費	740,960	639,229	101,731
賃借料	1,584,000	1,569,528	14,472
保険料	30,000	24,492	5,508
諸謝金	690,000	501,200	188,800
租税公課	806,642	814,411	△ 7,769
展示費	4,043,700	3,401,144	642,556
支払手数料	3,622,700	3,144,212	478,488
雑費	55,000	0	55,000
管理費	19,776,858	18,164,729	1,612,129
給料手当	2,535,600	2,644,865	△ 109,265
退職給付費用	0	0	0
臨時雇賃金	280,000	117,066	162,934
法定福利費	338,100	415,450	△ 77,350
福利厚生費	9,800	7,551	2,249
研修費	50,000	0	50,000
会議費	4,866,000	4,270,290	595,710
交際費	250,000	111,140	138,860
旅費交通費	2,645,000	2,042,446	602,554
車両費	0	400	△ 400
通信運搬費	434,360	338,376	95,984
減価償却費	581,700	561,641	20,059

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
消耗什器備品費	24,000	24,344	△ 344
消耗品費	197,600	175,095	22,505
修繕費	80,000	88,640	△ 8,640
資料・図書費	30,000	0	30,000
印刷製本費	608,000	503,726	104,274
広告宣伝費	50,000	0	50,000
表彰費	50,000	39,960	10,040
光熱水料費	101,040	87,161	13,879
賃借料	216,000	243,504	△ 27,504
保険料	20,000	16,328	3,672
諸謝金	20,000	30,000	△ 10,000
租税公課	293,358	292,089	1,269
会費	1,210,000	1,201,293	8,707
支払手数料	4,286,300	4,058,671	227,629
徴収不能費	600,000	891,000	△ 291,000
雑費	0	3,693	△ 3,693
経常費用計	63,307,200	59,026,971	4,280,229
評価損益等調整前当期経常増減額	859,000	6,885,522	△ 6,026,522
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	859,000	6,885,522	△ 6,026,522
当期一般正味財産増減額	859,000	6,885,522	△ 6,026,522
一般正味財産期首残高	193,342,000	193,892,235	△ 550,235
一般正味財産期末残高	194,201,000	200,777,757	△ 6,576,757
II 正味財産期末残高	194,201,000	200,777,757	△ 6,576,757

平成 27 年度第 4 期期末監査報告書

公益社団法人日本広告写真家協会
会長 白鳥 真太郎 殿

平成 28 年 4 月 18 日
公益社団法人日本広告写真家協会

監 事 都筑 弘 雄 
都 筑 弘 雄
同 前野 漠 (宏) 
前 野 漠 (宏)
同 堀切 保 郎 
堀 切 保 郎

私達は平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの第四期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

